



プロジェクトⅣ

とちぎをリードする産業プロジェクト

施策Ⅳ－１ 園芸立国もおかの推進

（１）施策の目的

首都圏に位置する地理的優位性を活かし、戦略的な園芸農業の推進及び水稲から園芸作物への作付転換を支援し、農業者の所得の増大や農業後継者・新規就農者の増加を図ります。

（２）現状と課題

本市の農業の特徴は、首都圏に位置する地理的優位性を活かした園芸農業であり、いちごやトマト、なす、にら、たまねぎなどの県内有数の産地となっています。特に、いちごは、平成29年産の生産量が7,111t、販売額は80億2,900万円と、日本一の産地を誇っています。

近年、野菜については、加工・業務用を中心として需要が高まっており、国の米政策の見直しに対応するため、米から需要のある加工・業務用野菜やいちご、トマトなどの施設園芸への作付転換を図り、収益力の高い儲かる農業を確立することが求められています。

（３）施策の展開

「園芸立国もおかの推進」のため、既存の支援策に加え、新たな支援制度を構築し、園芸農業の推進及び水稲から園芸作物への作付転換を支援します。

- ア 水稲からなす、たまねぎ等の露地野菜への作付転換、露地野菜の生産拡大を図るための整備支援
- イ いちご等施設園芸作物の新規導入・生産拡大を図るためのパイプハウス等の整備支援
- ウ 関係機関と連携を図りながら、農業者及び生産団体等に対する、国や県の補助事業の活用促進
- エ 農産物直売所やアンテナショップでの販売、各種イベントでのPR活動、ふるさと納税返礼品等を通じた、本市産農産物のブランド力の向上

（４）施策の成果目標

指標名	基準年次 (平成27年度)	目標年次 (平成31年度)	増減
いちご販売額	7,364 百万円	8,500 百万円	1,136 百万円
たまねぎ販売額	198 百万円	220 百万円	22 百万円

施策Ⅳ－２ 全国いちごサミットの開催

（１）施策の目的

いちご日本一の生産地として、いちご生産をリードする本市を会場に、全国の主要生産地の関係者が一堂に会し、生産技術の向上や消費拡大など、将来のいちご産業について考える「全国いちごサミット」を開催します。

（２）現状と課題

本市の平成２９年産のいちご年間生産量は７，１１１ｔ、販売額は８０億２，９００万円と、生産量、販売額ともに、日本一を誇っています。

いちごの魅力を積極的かつ効果的に情報発信することにより、本市産いちご及び本市の知名度アップやブランド力を向上していくことが必要となっています。

（３）施策の展開

全国いちごサミットを開催し、真岡のブランド力を高めます。

- ア いちご生産技術の向上
- イ 全国の主要いちご生産地との交流
- ウ いちごやいちごを使用した６次産業化商品（ジェラート、ケーキ、ジャム等）の消費拡大
- エ 「いちご日本一のまち真岡」のブランド力の向上
- オ いちごの魅力による、まちのにぎわいと活気の創出

（４）施策の実施目標

- ・平成２９年度：先進地視察・調査研究、準備委員会・市内プロジェクトチームにおいて開催内容の検討
- ・平成３０年度：実行委員会において開催内容の検討、主要産地への参加呼びかけ、全国への情報発信、ＰＲ活動により機運醸成
- ・平成３１年度：全国いちごサミット開催（平成３１年の秋から平成３２年の春）

施策Ⅳ－３ チャレンジファーム事業

（１）施策の目的

本市における独自の新規就農者育成支援策を再構築し、新規就農者を本市に呼び込み育成するチャレンジファーム事業により、次代を担う農業人材の確保を図ります。

（２）現状と課題

新規就農者数は、平成２３年度から２７年度の過去５年間で１２５人となっています。年度別では平成２７年度が２１人、平成２８年度は２３人と急激な増加は見込めない状況となっています。

一方、農林業センサスによる農業就業人口の推移を見ると、平成２３年から平成２７年の過去５年間で１，３８９人、２２．８％の減少となっています。

また、年齢別就業人口においても、６０歳以上の就業者率が７２．８％で、高齢化が顕著となっており、農業従事者数の確保、特に新規就農者の育成・確保を図る必要があります。

（３）施策の展開

新規就農者を確保・育成するための既存の支援策と、「園芸立国もおかの推進」を実現するための新たな支援策等を融合させた支援制度を構築し、次代を担う農業人材の確保を図ります。

- ア 支援制度に関して生産者との話し合いなどによる意見の集約
- イ 就農の検討段階から就農後まで、各段階に応じて県や農業協同組合など関係機関と一体となった支援の実施
- ウ 「起農するならくもおか」をキャッチフレーズに、高校や大学などに積極的な周知活動を実施
- エ 県内外で実施される新規就農者相談会への参加
- オ 新規就農塾やとちぎ農業未来塾、いちごゆめファームなど各種研修機関の活用

（４）施策の成果目標

指標名	基準年次 (平成27年度)	目標年次 (平成31年度)	増減
新規就農者数	125人	140人	15人

※ 成果指標は累計数とします。

施策Ⅳ－４ 真岡式グリーンツーリズム

（１）施策の目的

本市の魅力ある農業を最大限に活かした、農業体験や農泊を通して、都市と農村の交流を推進し、本市への移住・本市での起農につなげていく「真岡式グリーンツーリズム」を構築します。

（２）現状と課題

本市のグリーンツーリズムの取組状況は、真岡いちごまつり、井頭観光いちご園でのいちご狩り、尊徳さんの田んぼでの米づくり体験、真岡もめんの機織り体験など都市住民との交流を図っています。

一方、国や県では滞在型の交流である農泊を推進しており、人々との交流や生活体験をより深めることができる滞在型のグリーンツーリズムを推進しています。

このようななか、都市と農村のつながりを強め農村地域における移住・定住につなげていくことが必要となっています。

（３）施策の展開

あぐ里っ娘周辺での農業体験や、既存のグリーンツーリズム事業を、関係機関と連携しながら推進します。

また、本市の農業の特徴である園芸作物を生産する農家等に、都市住民等が宿泊し、農業体験を通じて、本市の収益性の高い儲かる農業を知ってもらおうと同時に、本市の魅力についても実感してもらい、本市への移住・本市での起農につなげていく「真岡式グリーンツーリズム」を構築します。

（４）施策の実施目標

- 平成２９年度：先進地事例の調査・研究
- 平成３０年度：真岡式グリーンツーリズムの検討
（協議会設立、農家の開拓・資質向上、体験プログラムの作成）
- 平成３１年度：真岡式グリーンツーリズムの構築
（農家の法的許認可の支援、集客のためのＰＲ活動）

施策Ⅳ－５ 産業団地の新規造成による企業誘致の推進

（１）施策の目的

首都圏に属する地理的環境や高速道路ネットワークなど、本市の強みを生かした産業団地の新規造成によって、新たな企業の誘致を推進することで、雇用の機会を創出し、人口減少を抑制するとともに財政基盤の確立を図ります。

（２）現状と課題

本市は、首都から約90kmという大変恵まれた地理的環境に位置していることに加え、「北関東自動車道真岡インターチェンジ」や「鬼怒テクノ通り」などの充実した高速交通ネットワークと直結していることで、首都圏はもとより国内主要都市や市内内外の既存工業団地等へのアクセスや広域連携等が容易であるなどの優位性を持っています。

このような強みを背景に、真岡第1～第5工業団地及び大和田産業団地が整備され、それぞれの分譲地についても完売もしくは完売の見通しがついてきた状況にあります。

また、真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略における人口推計では、本市の総人口は平成20年をピークに減少に転じ、今後も引き続き減少していくと予測しています。

このように、本市の現状を踏まえると、新たな産業団地を造成し企業を誘致することで、将来に渡り雇用の機会を創出し、さらに本市への移住・定住を促進し、人口減少を抑制するとともに財政基盤の確立を図る必要があります。

（３）施策の展開

本市と市内外を結び交通ネットワークの要である「北関東自動車道真岡インターチェンジ」や「鬼怒テクノ通り」にアクセスしやすい地域に新たな産業団地を計画・造成することで、製造業や物流業などを中心とした優良企業の誘致を進めます。

（４）施策の実施目標

- 平成29年度：企業ニーズの把握・適地調査・実現可否検討・計画地の決定
- 平成30年度：権利調査・地元合意形成・現況測量
- 平成31年度：基本計画策定・関係機関協議
- ※ 平成32年度以降：事業計画決定・工事施工 ⇒ 早期分譲を目指す

施策Ⅳー6

内陸型火力発電所をシンボルとした「スマートエネルギーもおか」の推進

（１）施策の目的

国内初の内陸型火力発電所を核として、エネルギーの大切さや地球温暖化防止等に関する啓発、環境学習を進め、効率的なエネルギー利用であるスマートエネルギーを推進します。

（２）現状と課題

エネルギー問題や地球温暖化防止等については、広報や環境学習会を通して、市民への啓発に努めており、市民意向調査の結果からは、多くの市民が、節電・省エネ、太陽光発電、マイバッグ利用、ごみ減量等の何かしらの環境保全に取り組んでいます。

また、栃木県と県内全市町は、国がすすめる温暖化対策のための国民運動「クールチョイス」（省エネ・低炭素型の製品、サービス、行動など、温暖化対策に資する賢い選択）に賛同し、平成29年5月に「クールチョイスとちぎ」共同宣言が行われ、今後、効率的なエネルギーの利用などの地球温暖化防止の取り組みを一層進めていくことが課題となっています。

（３）施策の展開

効率的なエネルギーの利用や地球温暖化防止等について、引き続き、広報や環境学習会を行うとともに、平成31年後半からの内陸型火力発電所の稼働に伴い、エネルギーの大切さについても学習できる施設の利用が可能となるため、小学校の社会科見学などによる施設見学をすすめます。

また、県内外から多くの見学者が見込まれることから、本市の地域資源の一つとして捉え、ブランド力の向上と交流人口の増加を図りながら、人、自然、産業が調和する環境都市もおかを発信していきます。

ア 環境学習の推進

イ 広報による周知

ウ スマートエネルギーに関する情報発信

（４）施策の成果目標

指標名	基準年次 (平成27年度)	目標年次 (平成31年度)	増減
日常生活で節電の節約に取り組んでいる市民の割合	55.4%	60.0%	4.6%
日常生活でガス、灯油の節約に取り組んでいる市民の割合	28.0%	32.0%	4.0%

施策Ⅳー７ ローカルベンチャー企業創出支援

（１）施策の目的

市内で新たに創業しようとする起業家を支援し、産業の振興を図ります。

（２）現状と課題

本市は、首都から約90km圏内に位置しており、首都圏はもちろん、主要都市へのアクセス環境においても優位性を有しているとともに、多くの地域資源に恵まれています。

しかし、本市の地域の魅力や地域資源を生かして新たな価値を生み、本市ならではの魅力を発信するビジネスや商品がまだ少なく、多くの魅力や資源が埋もれたままになっています。

本市の地域資源を価値に変え、新しいマーケットを創出することにより、産業の活性化、雇用の拡大を図るため、ローカルベンチャー企業創出の支援を図っていく必要があります。

（３）施策の展開

創業支援事業計画に基づき、真岡商工会議所が実施する創業者を対象とした事業を支援します。

また、本市の情報や魅力を発信することにより、新たな起業家の定着を図ります。

さらに、起業・創業のための設備資金・運転資金の融資により、ローカルベンチャー企業の創出を支援します。

- ア 創業塾等開催の支援
- イ インキュベーション施設運営の支援
- ウ 真岡市商工振興資金による融資
- エ 新たに創業しようとする起業家への支援

（４）施策の成果目標

指標名	基準年次 (平成27年度)	目標年次 (平成31年度)	増減
創業支援事業参加者数	86人	100人	14人
創業塾等の開催回数	8回	10回	2回
真岡市商工振興資金による融資件数	4件	5件	1件

施策Ⅳ－８ 空き店舗再活用事業

（１）施策の目的

中心市街地の空き店舗等を活用して起業家を支援するとともに、新たに出店を希望する起業家を誘致・育成するためチャレンジショップを支援し、地域経済の活性化につなげます。

（２）現状と課題

中心市街地は、都市機能・商業機能・文化機能が集積し、長年にわたって伝統を育んできた重要な場所です。

しかし、車社会の進展、人口減少・少子高齢化、大型小売店の郊外への立地等に伴い、中心市街地では、空き店舗の増加や空洞化が進み、地域内のコミュニティが失われつつあります。

また、個人商店においては、経営者の高齢化と後継者不足といった構造的な問題をかかえ、地域商業を支えてきた商店会を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

そのような中、空き店舗の解消を図っていくとともに、起業を促し、地域内の経済を活性化することで商業の振興を図っていく必要があります。

（３）施策の展開

中心市街地の魅力と賑わいを創出し、活性化に資するため、空き店舗や公共性が高い未利用施設の活用促進を図ります。

- ア 空き店舗を活用した起業家等への支援
- イ 商工会議所が運営するチャレンジショップ事業の支援
- ウ 空き店舗所有者と出店希望者のマッチング支援
- エ 空き店舗活用事業制度のPR

（４）施策の成果目標

指 標 名	基準年次 (平成27年度)	目標年次 (平成31年度)	増 減
空き店舗活用件数 ※	0件	8件	8件

※ 成果指標は累計数とします。